

# 大阪市をなくせば 西淀川区民にとって 大切なものが失われます

11・1  
住民投票は  
反対と  
書こう！



## ● 温水プール、スポーツセンター、老人福祉センター、子育てプラザがなくなる？



西淀川スポーツセンター  
(野里2丁目)



西淀川区老人福祉センター  
(佃2丁目)



西淀川子ども子育てプラザ  
(姫里2丁目)



西淀川温水プール (エルモ西淀川)  
(大和田2丁目)

### 財政試算で大幅削減が盛り込まれている施設

市民利用施設	削減数	削減額
温水プール	24→9カ所	12億1600万円
スポーツセンター	24→18カ所	1億9000万円
老人福祉センター	26→18カ所	1億6500万円
子育てプラザ	24→18カ所	1億2800万円
合計		16億9900万円

温水プール、スポーツセンター、老人福祉センター、子育てプラザについて、大阪市が8月に発表した「特別区」の財政シミュレーションの中で、大幅な統廃合を行うことがもりこまれています。

エルモ温水プールの利用者は、年間10万人をこえ、野里にあるスポーツセンターの利用率は99%です。区民にとってなくてはならない施設を削らなければ黒字にならない「特別区」とは？



「わからない」「迷っている」という方は  
「一旦止める」という意思表示として  
投票に行って「反対」と投票しましょう！

## ● 市営住宅は「区営住宅」に。建て替え、補修、家賃減免は大丈夫？

西淀川区内で3千世帯以上が暮らしている市営住宅は、大阪市の廃止によって「特別区営住宅」になります。

現在、大阪市のもとで老朽化した棟の建替工事が計画的にすすめられています。特別区に移行する2025年1月1日までは終わりません。

財政が乏しい「特別区」のもとで、建替、補修、居住性の改善や、家賃の減免制度の維持が可能でしょうか。



出来島第2市営住宅

## ● 高齢者支援・子育て支援になくてはならない社会福祉協議会も廃止に！



西淀川区社会福祉協議会 (千舟2丁目)

千舟2丁目にある西淀川区社会福祉協議会「ふくふく」は、高齢者の支援活動や食事サービス、「こども食堂」の食材の確保、災害時のボランティアの受け入れや派遣など、行政と地域の間で大切な役割を果たしてきました。

しかし大阪市が廃止になれば西淀川区社協は廃止になります。法律にもとづいて政令市には行政区ごとに社協がおけますが、「特別区」になれば「特別区社協」1カ所だけになるからです。

**期日前投票のご案内**  
 ■ 10月25日まで  
 ■ 午前8時半～午後8時  
 ■ 10月26～31日まで  
 ■ 午前8時半～午後9時  
 ■ 会場は西淀川区役所1階  
 投票券がなくとも投票できます

# ● 大阪市立から「特別区立小学校」への移管を見越しての「小学校つぶし」??

柏里	11
野里	12
姫里	16
姫島	12
福	6
大和田	12
川北	13
佃	9
香簀	10
歌島	9
出来島	10
佃西	16
御幣島	15
計	151

※太字は11学級以下の小学校  
(2020年5月現在)

大阪市は今年2月、学級数が11クラス以下で今後も増える見込みのない小学校は統廃合の対象にするという条例を強行。およそ市内の3分の1の小学校が該当し、西淀川区では現在、13ある小学校のうち、柏里、福、佃、香簀、歌島、出来島の6校が11クラス以下となっています。

1、2年生35人、3年生以上40人という全国一の過密学級の大阪市。教員を増やし、20～30人程度の少人数学級を実現することは、コロナの状況からも、世界の流れであり、保護者・教職員の切実な願いです。

維新市政が、少人数学級に背を向け、大量の小学校つぶしを急ぐのは、大阪市の廃止によって市立小学校が、財政が乏しい「区立小学校」に移管されることを見越してのことではないでしょうか。

11・1  
住民投票は  
反対と  
書こう!



**「特別区」にはお金も決定権もありません  
住民サービスを維持したくても  
敬老パス、子ども医療費助成などが維持できなくなる可能性があります**

**理由① 「特別区」は税収が3分の1になり、その上15年で1300億円のムダなコストがかかります**

【大阪市】

**8500億円** 全て自主財源

【特別区】(4区の合計)

特別区	大阪府	大阪府
2500億円	4600億円	4000億円
自主財源	調整財源	調整財源

「特別区」の設置には、初期費用、ランニングコスト、将来の庁舎建設などで、15年間で1300億円ものムダな費用がかかります。

「特別区」が自由に使える税収は3分の1に激減。不足は大阪府からの「調整財源」でまかないますが、府と4つの「特別区」での取り合いに。最終的には府議会で決まり、「特別区」に決定権はありません。

**理由② 「二重行政」を原因とするムダづかいはありません**



解体工事が始まっている  
住吉市民病院(住之江区)

維新は「二重行政のムダをなくす」といいますが、実際には「二重行政」を原因とするムダづかいはありません。不要な巨大ビルの建設などは政策の間違いによるものです。

維新の府市政のもとで「二重行政のムダ」としてつぶされたのは、病院、公衆衛生の研究所など市民にとって大切なものばかり。

大阪市の廃止しても政策を間違えればまたムダづかいは生まれます。

**理由③ 「都構想」の成長戦略=カジノ(IR)はすでに破たんしています**



2026年以降に  
「大阪IR」開業!

「都構想まるごと」ペリブOOK  
(大阪維新の会発行)14ページより

「都構想」の成長戦略で税収をアップさせるといいますが、その目玉はカジノ(IR)。大阪市の廃止し、大阪府に吸い上げたお金をカジノ誘致につぎ込むことで成長していく、という図式です。

しかしコロナを経て、たくさんの客を一カ所に集めるカジノは成り立たなくなり、外国人旅行者も元に戻る見込みはありません。カジノの基盤整備への税金投入は、新たな巨大な税金のムダづかいです。

**大阪市をなくさず、政令市としての豊かな財源と権限を、  
大阪の未来と市民の暮らしのために活かしましょう!**